

向日市部活動地域移行懇談会
報告書

令和7年3月25日

はじめに

中学校における部活動は、中学校学習指導要領総則編(第1章第5の1のウ)において、「…生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。…特に、学校教育の一環として行われる部活動は、異年齢との交流の中で、生徒同士や教員と生徒等の人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなど、その教育的意義が高いことも指摘されている。…」と教育的な意義等が示されている。

しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することが難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にある。また、競技経験のない教員が指導せざるを得ないことがあることや、休日も含めた学校部活動の指導など、大きな業務負担となっている実態もある。

文部科学省では、平成31年の中央教育審議会でも部活動を学校単位から地域単位の取組とすべきことが指摘されたことを受け、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教員が部活動の指導に従事しないとする方針を示した。また、令和4年6月及び8月には、スポーツ庁及び文化庁に設置した検討会議から各提言が示されたことから、地域クラブ活動への移行に取り組むべく「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を全面的に改定し、同年12月には、新たに「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が策定されたところである。

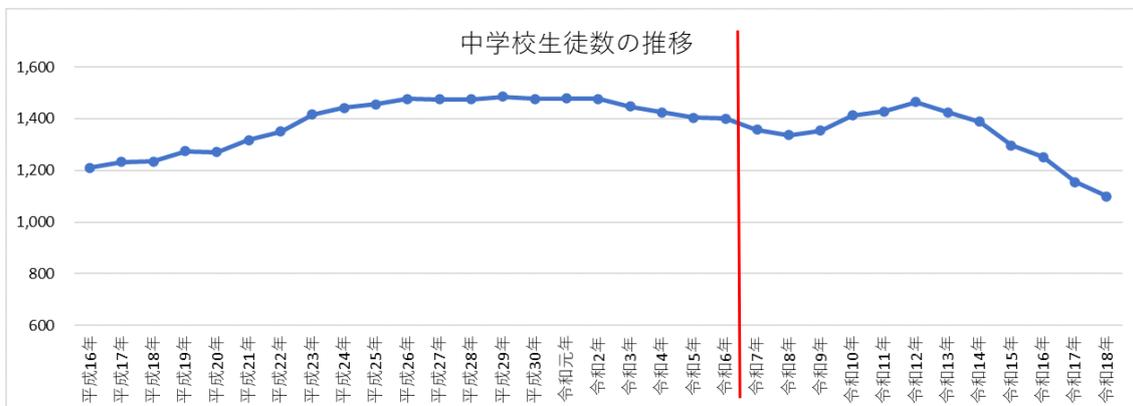
本市においては、中学校の生徒数はほぼ横ばいであり、現在、学校規模も学校教育法施行規則が示す適正な学級数(12～18学級)を維持できていることから、ただちに部活動の維持が難しい状況にはない。しかしながら、部員数の減少により単独校でチームが編成できない競技や、競技経験等のない教員が部活動を指導せざるを得ない状況は散見されており、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の場の保障について、地域人材の活用など今後の部活動について検討が必要な時期であると考え、令和5年度より「向日市部活動地域移行懇談会」を立ち上げ、今後の本市における中学校部活動の在り方について検討を重ねてきた。この度、その概要を報告するものであり、今後はいただいた貴重なご意見を参考に部活動への支援を具体化していきたいと考える。

向日市教育委員会

1 生徒数の推移

全国的には少子化の影響を受け生徒数の減少が課題となっているが、現在のところ本市では新たな人口増の地域もあり、ほぼ横ばいの状況である。

中学校生徒数の推移(令和7年度からは予測数)



今後の予測においても、令和13年以降に生徒数はやや減少するものの、学校ごとに見ても、学校教育法施行規則が標準とする学級数である12学級から18学級には及ばないものの、望ましい学級数とされる学年3学級(全校で9学級)以上で推移すると考えている。

2 部活動の状況

<運動系の部設置状況>

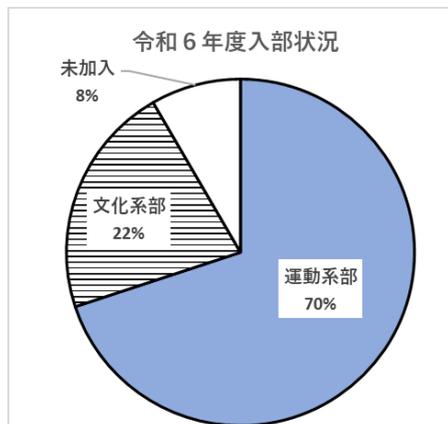
※西ノ岡中学校のみ男子バレーボール部を設置(他校は女子のみ)

| | 陸上部 | 野球部 | サッカー部 | ソフトテニス部 | バスケットボール部 | バレーボール部 | 卓球部 | 剣道部 | 水泳部 | 体操部 | バドミントン部 | ソフトボール部 |
|-----|-----|-----|-------|---------|-----------|---------|-----|-----|-----|-----|---------|---------|
| 勝山中 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | - | ○ |
| 西ノ岡 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | - | - |
| 寺戸中 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | - | - | ○ | - |

<文化系の部設置状況>

| | 吹奏楽部 マーチングバンド* | 美術部 | 理科部 | お花部 |
|-----|-------------------|-----|-----|-----|
| 勝山中 | ○ | ○ | ○ | - |
| 西ノ岡 | ○ | ○ | - | - |
| 寺戸中 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※寺戸中学校のみマーチングバンド部を併設



例年、全校生徒の90%以上が入部しており、学校以外の活動等で入部しない生徒は8%程度である。全体の約70%が運動系の部活動に、約20%が文化系の部活動に入部している。

3 向日市部活動地域移行懇談会の開催状況

(1) 懇談会委員

○スポーツ・文化団体関係者

- | | | |
|--------------|------------|-------|
| ・スポーツ少年団 | 本部長(懇談会座長) | 仲谷 広樹 |
| ・向日市スポーツ文化協会 | 副課長 | 森本まさえ |
| ・ワイワイスポーツクラブ | 会長 | 中井 歌子 |
| | 事務局長 | 五十棲妙子 |
| | 副事務局長 | 新矢 宗弘 |

○中学校

- | | |
|----------|-------------|
| 勝山中学校校長 | 田邊 忠和 |
| 西ノ岡中学校校長 | 岡本 英明(R5年度) |
| | 實川 明彦(R6年度) |
| 寺戸中学校校長 | 實川 明彦(R5年度) |
| | 上田 良一(R6年度) |

○PTA

向日市PTA連絡協議会 藤井友香子

○事務局 向日市教育委員会

- | | |
|-------------|-------|
| 教育監 | 奥村 久夫 |
| 生涯学習課長(副部長) | 長谷川和代 |
| 学校教育課担当課長 | 上西 賢一 |

(2) 懇談会開催状況

<令和5年度>

① 第1回 令和5年8月2日

- ・学校部活動に係る国や府の動向について
- ・令和5年度中学校部活動の状況について
- ・意見交流

② 資料送付 令和5年10月10日

ー送付資料ー

- ・「令和5年度第1回京都府地域クラブ活動推進検討委員会(概要)」
- ・「令和5年度 京都府地域クラブ活動説明会」資料

③ 第2回 令和6年3月8日

- ・国や京都府及び他府県の動きについて
- ・部活動見学 勝山中学校にて部活動を見学
- ・学校現場での部活動地域移行についての認識について
- ・中学校部活動の意義について

<令和6年度>

① 第1回 令和6年9月9日

- ・前年度会議のまとめについて
- ・令和6年度中学校部活動の状況について
- ・部活動の地域移行に係るアンケートの実施について

② 第2回 令和7年2月14日

- ・国や京都府及び他府県の動きについて
- ・部活動の地域移行に係るアンケートの結果報告について
- ・本市部活動の今後の方向性について

4 懇談会での主な意見

(1) 中学校部活動の現状について

- ・一部には教員体制と部活動数とのバランスの維持が厳しく、顧問一人体制とならざるを得ない状況も見られるが、ほとんどの部活動では複数の顧問体制がとれており、競技経験者や指導経験者と未経験者を組み合わせた配置ができています。
- ・指導経験のない教員にとっては日常の部活動指導は負担になっている。
- ・報道等では教員が部活動を重荷に感じているとの指摘がある。実際に家庭の事情等で休日の指導は難しいケースもあるが、むしろやりがいを感じている教員は多い。
- ・保護者としては顧問の先生に指導経験がないと技術の習得の面でやはり心配である。

(2) 部活動の地域移行についての認識

- ・顧問の中でも意見はそれぞれで、一部には時間的な負担感から地域移行を望む声があるが、多くは部活動指導を継続したいのに指導できなくなるのではないかという不安である。
- ・少子化の影響でチームとして成立していない部活動もあり、地域との連携・協力も考えていく必要はある。

(3) 中学校部活動の意義

- ・生徒の中では部活動が生活の支えになっていることもあり、顧問にとっては活動の中での生徒の成長が働きがいにもなっている。
- ・生徒にとっては学校生活の中で唯一自分で選べる活動である。
- ・顧問にとって部活動のゴールは二つである。一つは技能を身につけ試合等に勝つことであるが、その先にある二つ目のゴールとしての生徒の成長こそが大

切である。

- ・保護者の立場からすれば、思春期の子どもにとって、担任や学年の先生以外に顧問の先生になら話せることもあり、大切な存在である。また、活動をともに過ごす仲間との絆は何にも代えがたいものがある。
- ・部活動を通じて「諦めずに頑張る力」をつけている生徒は多いし、中には顧問や部員とのつながりの中で、学校での自分の居場所としていることもある。

(4) 部活動の地域移行についての意見

① 地域クラブ等の大会参加について

- ・令和4年度の府大会ではクラブチームが男女ともに優勝している競技があり、教育の一環としての部活動とはかけ離れてきているように感じる。
- ・競技者人口の減少からの苦肉の策ではあると思うが、一定のルールを設けないと二重登録等の問題が発生しかねない。

② 地域クラブや外部指導員への移行に係る課題

- ・地域クラブ等での活動となれば、費用の問題や学校以外の場所への送迎の問題など様々なサポートが必要となる。
- ・土日の引率を外部指導者に任せ教員が不在となれば、例えば練習試合等で他校生とのトラブルが起こってしまったときの対応が心配である。
- ・費用負担について、保護者としては、現在の部活動でもユニフォーム代や道具代、練習試合等の交通費などかなりの費用が発生しているので、これ以上となれば厳しい。
- ・昨年の近畿大会で、他県では多くのクラブチームが出場していたが、「勝つこと」のみを指導されているように感じた。中学生の時期には、仲間と一緒に頑張ることの意義などが大切に思うので違和感がある。

③ 地域移行による効果等

- ・中学生が府立高校の部活動に参加できる取組があるが、高校生と一緒に活動できる機会は良い体験となる。
- ・部活動の意義を踏まえつつ、顧問の先生方の負担も考えなければならない。地域クラブ等への移行ではなく、地域人材を活用した地域連携という方策が良いのではないか。

④ その他

- ・京都市では一部で地域移行を実施しているが、指導者への謝金も時間単価で1600円程度とし、教員の兼業兼職も考えているように聞いており、参考にしてはどうか。

- ・スポーツ等にお金がかかるのはある意味仕方がないことだが、地域移行に関わって発生するような費用は行政で負担すべきではないのか。

5 部活動の地域移行に係るアンケートについて

－別紙「向日市部活動アンケートの概要」を参照－

(1) 結果の概要

① アンケートの実施状況について

- ・令和6年10月15日から2週間程度の期間で「中学校教職員」「中学校1, 2年生」「中学校1, 2年生の保護者」「小学校5, 6年生」「小学校5, 6年生の保護者」を対象として実施
- ・回答率は、中学校の教職員が約8割、中学生や小学生は約9割であったが、小中学校ともに保護者からの回答は約2～3割程度であった。

② 中学校教職員の結果概要

- ・技術的な指導ができる教員は約6割であるが、やりがいを感じているのは約半数で、7割以上が何らかの負担を感じている。
- ・負担感の多くは「家庭で過ごす時間がない」「指導に見合った手当がない」「校務が忙しくて、部活動に指導が十分に行えない」など、時間のなさや手当の問題である。
- ・部活動の目的としては「規律やマナー・礼儀を学ぶこと」「仲間意識を高めること」「練習を通じて、忍耐力など強い精神力を身につけること」が多く、中学生の時期に身につけさせたい力を育むものとして意義を感じている。
- ・地域への移行に関しては「休日のみ」と「平日も含めて」を合わせると約7割が肯定的であり、教職員との連携による指導を望む声は約3割であった。
- ・移行後の協力については、約3割が否定的で、約6割は条件はあるものの協りに肯定的であった。

③ 中学校1, 2年生の結果概要

- ・部活動を経験して良かったことは、「活動が楽しい」「友達ができた」「体力・忍耐力がついた」が多く、逆に困ったことは「学習との両立」「友達・先輩や先生との人間関係」「活動にお金がかかる」であった。
- ・部活動の顧問の先生に対しては「日々の指導に満足(感謝)している」「技術以外にも学ぶことが多い」がほとんどであり、日常の活動が有意義に過ごしていることが感じられる。
- ・平日の活動だけでなく、休日や大会への参加についても約5割～6割が現状でちょうど良いと感じている。

- ・地域移行した場合の参加については、「わからない」が多く、学校の近くや同じ学校の生徒だけなら参加したいと考えている。
- ・地域移行に期待することは、「専門的な指導が受けられる」が最も多く、「他校の生徒との交流による意欲の向上」が続くが、次には「期待することはない」が多くなっている。
- ・地域移行について心配なことは、「活動場所が遠くならないか」「地域指導者とうまくいくか」が多く「他校生徒とのトラブル」「参加費の問題」が続いている。

④ 中学校1, 2年生保護者の結果概要

- ・部活動の活動日数や時間、大会への参加については、「現状でちょうどよい」が5割程度で、増加を望む回答が約3割ある。
- ・部活動の地域移行については、肯定的な意見が約8割を占めている。
- ・費用負担については、負担なしもしくは1,000円までを含めると約5割と多く、3,000円までが約2割でそれ以上は少ない。
- ・地域移行に対して期待することは、「専門的な指導が受けられる」「競技技能の向上」が多く、「教員に余裕ができ、教育活動の質が向上する」が続いている。
- ・地域移行に対して心配されることは指導者の確保や学校の顧問と指導者との連携といった指導者に関することが多く、次いで費用負担や会場への移動等の負担を心配する声が多い。

⑤ 小学校5, 6年生の結果概要

- ・児童の約8割が部活動への入部を決めており、種目も決めている児童の内、約5割は「今やっている種目」の継続を考えている。
- ・部活動に期待することは「とにかく楽しみたい」が最も多く、「体力や技能の向上」「仲間意識を高める」「大会等での好成績をあげ、達成感を味わう」が続いている。
- ・地域移行の場合に参加する種目は、「学校の部活動と同じ種目」は約4割で、約3割の児童は部活動とは別の種目を期待している。

⑥ 小学校5, 6年生保護者の結果概要

- ・部活動の目的については、特に際立ったものはなく、約7割の保護者は「活動を楽しむこと」「仲間意識を高めること」「規律やマナー・礼儀を学ぶこと」「忍耐力など強い精神力を身につけること」「体力や技能を向上させること」を選択している。

- ・部活動の地域移行について、部活動指導員の活用を含めると約8割が賛成である。
- ・費用負担については、中学生の保護者とほぼ同様に、負担なしもしくは1,000円までを含めると約5割と多く、3,000円までが約2割でそれ以上は少ない。
- ・地域移行に期待することは、「専門的な指導」や「競技技能の向上」といった指導の充実が多く、ついで「教員に余裕ができ、教育活動の質が向上する」があげられている。
- ・地域移行に対して心配されることは、中学生の保護者と同様に、指導者の確保や学校の顧問と指導者との連携といった指導者に関することが多く、次いで費用負担や会場への移動等の負担を心配する声が多い。

(2) 考察

- ① 中学校の教職員は、部活動の教育的な意義は感じつつも、校務や家庭生活との時間的なバランスや手当の少なさ等から負担感が強く、約半数はやりがいを見いだせていない状況である。
- ② 中学生は現在の部活動について、平日・休日の活動におおむね満足しており、顧問の先生方の指導に感謝している。
部活動の地域移行については未知のことであり、「専門的な指導」に期待をする反面、指導者や参加費の問題、他校生徒とのトラブルなどを心配する声が多い。
- ③ 小学生は、部活動の経験がなく、入学後の部活動を楽しみにしており、約8割の児童が現在取り組んでいる種目中心に入部したいと考えている。
- ④ 小中学生の保護者については、部活動の地域移行や部活動指導員の活用には約8割が肯定的である。背景には「専門的な指導への期待」や「教職員の働き方に余裕ができること」を望んでいることがうかがえる。
しかしながら、費用面では月ごとの負担を1,000円までとする声が多く、また、地域指導者の確保や指導の在り方、学校との連携等について不安感を持っている。

これらの状況を踏まえると、何らかの教職員への負担軽減を考えつつ、現行の部活動(各学校ごとを基本とし、保護者の費用負担をできるだけ軽減した)に準じた活動の持続的な保障の方向性が望まれていると考える。

(3) アンケートの結果を踏まえた協議

- ① アンケート結果に対する意見・感想

- ・教員がやりがいを見いだせていない割合が半数程度あるが、指導者がやりがいを見いだせない子どもにはいい影響はないと思う。
- ・やりがいがないと言うよりは、子育てに関する考えも以前とは違い、今の子育て世代の教員は、子育ても夫婦で分担するのが当たり前であり、休日の部活動に対する負担感が高いように思う。
- ・中学生の回答からも、現在の部活動に満足している様子がうかがえる。また、部活動の地域移行についても参加を問う質問には「わからない」が最も多くなっており、専門的な指導に期待するところもあるが、不安の高さが見られる。
- ・新入生保護者説明会の中でも、部活動が地域移行するののかについて質問がある。現状、すぐに移行と言うことはないと答えており、保護者からは安堵の声が聞かれる。
- ・学校としては部活動の地域移行という切り口ではないが、働き方改革の面から部活動の在り方を検討している。

② 部活動を地域移行する方向で考えたときの意見

- ・部活動が学校生活の軸になっている生徒も多い。できるだけその良さを残す方向が良いと考える。
- ・平日は顧問が休日は地域指導者が指導となると、指導の整合性や人間関係のトラブルへの対処など考えるべき課題がでてくる。
- ・受け皿となる地域の団体が少ない中であることから、熊本市のように部活動の形態を維持しながら顧問の先生方への報酬を考えた方が良いのではないか。
- ・実際に地域移行となると、指導者の確保はもちろんであるが、活動場所や指導者の手配を行うコントロールセンターのような組織も必要である。
- ・そうなってくれば、教育委員会だけの問題ではなく、市をあげてもう一段上のステージでの議論が必要ではないか。
- ・競技スポーツではなく、体験型のいわゆる「ゆるクラブ」であれば、年会費はいただくことになるが、総合型スポーツクラブで一部を引き受けることは考えられる。
- ・現在も外部指導者のお世話になっている部活動がある。部活動指導員として導入を考えてみてはどうか。
- ・指導者としては府のスポーツ協会に人材バンクを作ってもらい派遣を依頼できるとよい。

6 本市としての今後の部活動の在り方について

現在、国の方向性は部活動を「地域展開」することであり、来年度には改革推

進期間が終わることとなる。その後の方向性については、国の「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」において中間とりまとめが出されており、現時点で着手していない地方公共団体においても、令和8年度から10年度までの3カ年で休日の地域展開等に着手することとされている。

しかしながら、様々な実証事業など支援策はあるものの、具体的な財政支援策等は先行きが見えていない。

また、本市の現状として、市内にはスポーツや文化活動を行う団体はあるものの、中学生の部活動の受け皿となると極端に少ないのが現状である。そのような中、大きく地域移行(展開)に方向転換するような施策は難しいと考える。

一方で、部活動アンケートの結果からも、教員の負担感の多さ等、対処すべき課題があることから、国や府の具体的な施策の流れを注視しながら、部活動指導員の活用など、中学校部活動の枠組みの中で、比較的取り組みやすいことから試行的に取り組むことが望ましいと考える。